



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	24,888	△13.4	575	△11.4	464	△32.8	648	△18.8
27年6月期第2四半期	28,724	△0.2	649	12.4	690	11.3	798	99.9

(注)包括利益 28年6月期第2四半期 586百万円 (△35.9%) 27年6月期第2四半期 915百万円 (82.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	75.90	—
27年6月期第2四半期	93.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	29,830	8,583	27.8	971.75
27年6月期	28,053	8,043	27.6	907.89

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 8,297百万円 27年6月期 7,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△5.3	850	△21.3	1,000	△24.4	600	△43.5	70.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	8,792,000 株	27年6月期	8,792,000 株
28年6月期2Q	253,225 株	27年6月期	252,899 株
28年6月期2Q	8,538,909 株	27年6月期2Q	8,540,206 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられるなど、総じて緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費については実質賃金が伸び悩みの中で消費者物価の上昇等もあり、消費マインドは持ち直しに足踏みがみられ、依然不透明な状況を呈しております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共工事の工事量が減少し、民間企業の設備投資も低調に推移いたしました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高24,888百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益575百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益464百万円（前年同四半期比32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益648百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、継続していた官民大型工事が減退する中、公共工事の発注が予想以上に低調で、建設資材関連の販売も伸び悩み減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,755百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益は115百万円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業は、公共工事の大型案件が減少したことに加え、民間企業の設備投資需要も低調だったことを映じて減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,405百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は318百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の需要低迷と油外商品の販売不振、原油価格の下落による販売単価の値下がりにより減収となりましたが、コスト削減の徹底により増益となりました。オート部門では、車両関連商品の販売に努めましたが、車検、車両販売ともに低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,809百万円（前年同四半期比19.8%減）、営業利益は103百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、果実類の取扱量やきのご加工品の販売量が増えたことにより、増収増益となりました。住宅部門では、大型リフォーム案件等の受注が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,918百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は122百万円（前年同四半期比255.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は16,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,726百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,063百万円、受取手形及び売掛金が757百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が139百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、29,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,777百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が873百万円、短期借入金が810百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が191百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、21,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,237百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益648百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.8%（前連結会計年度末は27.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,056百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,723百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は628百万円(前年同四半期は526百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加額706百万円に対し、税金等調整前四半期純利益923百万円及び仕入債務の増加額887百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は487百万円(前年同四半期は508百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出320百万円及び関係会社株式の取得による支出193百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は916百万円(前年同四半期は555百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増額584百万円、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出782百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成27年8月12日に公表いたしました平成28年6月期第2四半期の連結業績予想の修正をいたしました。なお、当該修正に関する開示は、本日(平成28年2月8日)公表の「業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117	2,181
受取手形及び売掛金	9,892	10,649
商品及び製品	1,534	1,650
仕掛品	43	105
原材料及び貯蔵品	236	275
繰延税金資産	218	93
その他	1,519	1,303
貸倒引当金	△104	△75
流動資産合計	14,458	16,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,704	7,714
減価償却累計額	△5,306	△5,343
建物及び構築物（純額）	2,398	2,371
機械装置及び運搬具	5,082	5,177
減価償却累計額	△3,485	△3,501
機械装置及び運搬具（純額）	1,596	1,675
土地	6,120	6,106
リース資産	373	379
減価償却累計額	△128	△142
リース資産（純額）	245	237
建設仮勘定	74	14
その他	1,653	1,683
減価償却累計額	△1,401	△1,419
その他（純額）	252	263
有形固定資産合計	10,688	10,669
無形固定資産		
投資その他の資産	309	304
投資有価証券	824	963
繰延税金資産	381	389
その他	1,738	1,574
貸倒引当金	△346	△255
投資その他の資産合計	2,597	2,671
固定資産合計	13,594	13,645
資産合計	28,053	29,830

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,228	6,102
短期借入金	6,066	6,876
リース債務	78	79
未払法人税等	228	160
賞与引当金	413	115
工事損失引当金	0	0
その他	1,579	1,332
流動負債合計	13,594	14,667
固定負債		
長期借入金	4,049	4,241
リース債務	169	151
繰延税金負債	17	16
再評価に係る繰延税金負債	409	402
退職給付に係る負債	1,319	1,345
役員退職慰労引当金	190	165
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	61	61
その他	80	80
固定負債合計	6,415	6,579
負債合計	20,009	21,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	5,978	6,599
自己株式	△46	△46
株主資本合計	7,195	7,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	134
土地再評価差額金	92	76
為替換算調整勘定	315	286
退職給付に係る調整累計額	△20	△17
その他の包括利益累計額合計	556	480
非支配株主持分	290	285
純資産合計	8,043	8,583
負債純資産合計	28,053	29,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,724	24,888
売上原価	25,053	21,350
売上総利益	3,671	3,537
販売費及び一般管理費	3,021	2,962
営業利益	649	575
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	2	3
為替差益	35	—
仕入割引	83	77
不動産賃貸料	25	24
その他	35	24
営業外収益合計	189	134
営業外費用		
支払利息	99	82
持分法による投資損失	18	16
為替差損	—	93
売上割引	17	16
貸倒損失	—	30
その他	12	5
営業外費用合計	148	245
経常利益	690	464
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券評価損戻入益	1	—
受取補償金	—	495
特別利益合計	1	501
特別損失		
固定資産売却損	26	3
固定資産除却損	0	27
投資有価証券評価損	—	2
役員退職慰労金	—	8
特別損失合計	27	41
税金等調整前四半期純利益	664	923
法人税、住民税及び事業税	161	164
法人税等調整額	△295	107
法人税等合計	△134	271
四半期純利益	799	652
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	798	648

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	799	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△34
為替換算調整勘定	30	△19
退職給付に係る調整額	11	3
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△14
その他の包括利益合計	116	△65
四半期包括利益	915	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	587
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664	923
減価償却費	290	292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△194	△297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	29
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	99	82
為替差損益 (△は益)	△35	93
受取補償金	—	△495
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,783	△706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411	△217
未収入金の増減額 (△は増加)	△204	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,330	887
未払金の増減額 (△は減少)	95	△87
前受金の増減額 (△は減少)	260	64
その他	694	246
小計	847	696
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△91	△78
収用補償金の受取額	—	240
法人税等の支払額	△235	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	526	628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△193
有形固定資産の取得による支出	△449	△320
有形固定資産の売却による収入	19	35
無形固定資産の取得による支出	△9	△6
投資有価証券の取得による支出	△63	△0
貸付けによる支出	△2	△67
貸付金の回収による収入	4	68
定期預金の預入による支出	△31	△79
定期預金の払戻による収入	25	71
その他	△1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	202	584
長期借入れによる収入	1,360	1,200
長期借入金の返済による支出	△935	△782
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△25	△42
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	555	916
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574	1,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,154	666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,728	1,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,082	15,016	4,746	2,878	28,724	—	28,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	15	157	205	427	△427	—
計	6,131	15,032	4,903	3,084	29,151	△427	28,724
セグメント利益	214	369	90	34	709	△60	649

(注) 1. セグメント利益の調整額△60百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,755	13,405	3,809	2,918	24,888	—	24,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	11	128	132	340	△340	—
計	4,825	13,416	3,937	3,050	25,229	△340	24,888
セグメント利益	115	318	103	122	660	△84	575

(注) 1. セグメント利益の調整額△84百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。